

事業実績（研修）報告⑤

1. 研修の概要

- (1) 目的 財政にかかる国・自治体の課題について
- (2) 日時 1月24日（金）13時～25日（土）15時
- (3) 場所 東京都渋谷区代々木 婦選会館
- (4) 参加者 鈴木規子



2. 研修内容と所感

市川房枝政治参画フォーラム2020 《予算審議を前に国・地方財政を考える》

(1) 「膨張が続く国の財政～2020年予算の特徴と課題」

講師 藤井 亮二氏（参議院 予算委員会調査室長）

- ・新年度の地財計画の最大ポイントは臨時財政対策債の大幅削減3兆2500億円前年比7300億円▲18.3%の減である。地方交付税制度が抱える構造的矛盾はますます拡大している。国は借金を返済しても自治体への交付は行われず、自らが返還していかなければならない構造が続いている。
- ・消費税率アップは当初予定の用途がどんどん変更され、幼児教育の無償化に至る。それ自体は必要な政策だが財源不足は明らか。実際には、国負担は31年度の半期分のみで、その後は市町村負担となるのは乱暴だ。
- ・地方議員には、地方制度調査会の議論に注目すること、都市のスポンジ化を防ぐための土地利用規制の強化、所有者不明土地問題に関心をもつよう求めたい。

<所感>

- ・臨財債については既に本市でも指摘してきたように、国から補填されることはなく、「市自らの返済」が明確になった。自治体はいつまで国に騙され続けるのだろうか。
- ・近年の災害発生をみる限り、自治体は土地利用に関して規制をかけていくしかないと考えざるを得ない。土砂や豪雨災害では危険区域を発表し、予防を検討すべきと思う。
- ・本市においても危険地域の再考察が必要ではないか。これまでも一般質問等を通して市には様々に提言をしてきたが、今般、浸水被害想定が更新されることをチャンスに各町内会へのリードを危機管理局に求めていきたい。

(2) 「日本の政治を問う～国会は今～」

講師 佐藤 千矢子氏（毎日新聞大阪編集局次長）

- ・政局の現状と行方を見ると、政権の緩みと不祥事は強まるばかりだが、收拾策がない。2017年の衆院選では313議席を獲得するも、戦後2番目の低投票率53.68%。小選挙区での自民党の得票率は48.2%で、議席占有率は75.4%であり、選挙制度が安倍1強を許しているのは明らかだ。
- ・強すぎる官邸と軽視される国会の関係性は緊張感のなさを露呈している。行政監視機能の低下は明らかで、国政調査権の活用はないに等しい。昔は、国会法の予備的調査として「福島事故調査委員会」などが行われたが、現在は野党ヒアリング程度でしかなく、国会審議の形骸化に拍車がかかっている。メディアの責任も大きい。
- ・勤務時間を5分短くすればパートにできるなど抜け道は多々ある。
- ・国会の付帯決議では「労働条件の不利益変更は禁止」となっている点を重要視すべし。

(3) 「議会レポート～災害にどう向き合ったか」

報告① 阿部 和子氏（日光市議）

- ・栃木県の台風 19 号の被害状況の報告に併せて、平成 27 年の関東東北豪雨はじめ、過去の災害を振り返りつつ、最終 120 カ所となった避難所の開設・職員の配置状況などの課題が示された。福祉避難所 34 カ所は市民には非公開とされ、視覚障害者はホテルに避難した。土石流で特養ホームが被災。垂直避難の実施も困難だった。市では、発災後、避難者名簿を町内会長に届けに行ったが届けきれなかった。
- ・栃木県内では、議会からも災害対策本部に参加している。
- ・自身の災害時対応には反省が募る。
9 月議会では、市民への啓発、災害時要援護者への支援者がいない割合 48%の問題、避難所の運営の改善、避難訓練と防災マニュアルの見直しを訴えた。

報告② 田村 みさ子氏（東京都日の出町議）

- ・新宿から 60 km 西の山間地で、7 割が森林なので急傾斜地が多い。人口 16,700 人で高齢化率は 33% 超。職員数 168 名。
- ・面積は 28 km²だが、町が管理する橋は 90 基で町の中央を流れる平井川は沢や支流が多く 56 本にも及ぶ。警戒レベル 5 の大雨により河川、沢、水路の崩壊や倒木、道路の土砂流失の被害が多く復旧に困難が伴った。
- ・そうした中で、町の中心となる「圏央道」が崩落し、大久野地区の集落が孤立状態となった。同地区では、住民が耕作地や庭、民家の玄関先などを開放して「通路」とし、道路復旧までの生活維持に資した。自助共助の具体例と考える。

<所感>

- ・災害時に議員がどのように活動できるのか、活動すべきなのか、なかなか難しいとの現状が見えた。意見交換では「議員がいちいち被災状況の問合せをしたり、注文をつけたりして行政側の鬱澁を買っていたが論外である」との声が聞かれた。対策として「議員の申入れ等は議会事務局で一括する」ことになった自治体が多いようである。
- ・災害時要支援者はじめ、どのテーマも、本市で扱ってきた課題である。改めて、被災自治体の現状を具体的に把握する貴重な機会となったので、さらに次に生かしたい。

項目	支出金額	備考
研修費	21,000 円	受講料/交流会参加費として
計	21,000 円	18,500 円/2,500 円